



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月9日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL <http://daiken.ne.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤岡 洋一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 2020年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第2四半期の業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	4,938	△3.8	125	169.5	140	144.7	94	166.7
2020年2月期第2四半期	5,131	0.8	46	—	57	—	35	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2021年2月期第2四半期	16	20	—	—				
2020年2月期第2四半期	6	05	—	—				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	14,676	12,183	83.0
2020年2月期	15,226	12,223	80.3

（参考）自己資本 2021年2月期第2四半期 12,183百万円 2020年2月期 12,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	
2021年2月期	—	0.00	—	—	—	
2021年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,700	0.1	400	△0.5	420	△0.3	280	△0.8	47	68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年2月期2Q	5,970,480株	2020年2月期	5,970,480株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年2月期2Q	172,994株	2020年2月期	97,994株
------------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年2月期2Q	5,847,214株	2020年2月期2Q	5,872,548株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束は見えず、4月から6月のGDPは戦後最悪とされるマイナス成長となり、7月の豪雨災害等の影響もあって、雇用・所得環境や企業業績が大きく悪化いたしました。海外におきましても、新興国で新型コロナウイルス感染症が急速な拡大をみせるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

建築金物業界におきましては、感染症拡大の影響による外出自粛を受けた住宅展示場への来客数の減少などから住宅投資は減少し、持家や賃貸集合住宅を中心に新設住宅着工戸数が減少いたしました。また、企業業績の悪化から設備投資は弱含みで推移しており、店舗や事務所の着工戸数も減少傾向となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社においては、テレワークや時差出勤などを継続するとともに、リモートシステムを活用した商談など感染症拡大防止への対応を図りながら、6月より慎重に営業活動を再開いたしました。また、官公庁・役所・設計事務所への2020年度版カタログ配布、フェイスブックやLINEなどのSNSやメールマガジンを活用した新製品などの特集や最新情報の配信によるPR活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、4,938百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面では、輸送コストの改善に加えて、感染症拡大の影響を受け展示会等の費用が抑制されたことなどから、営業利益が125百万円（前年同期比169.5%増）となりました。また、経常利益は140百万円（前年同期比144.7%増）、四半期純利益は94百万円（前年同期比166.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高) : 当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	4,853,505	96.1	98.3
不動産賃貸	84,948	101.9	1.7
合計	4,938,453	96.2	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品事業につきましては、感染症対策の一環として、非接触への対応が可能な宅配ボックスや自転車通勤・通学の増加に伴う単体用自転車ラックの販売が、引き続き好調に推移いたしました。また、通常の営業活動を再開したことにより、現場金物に関しましても徐々に受注を伸ばしました。

一方で、新築戸建住宅や賃貸集合住宅の着工戸数の減少を受けて、点検口や自転車置場の販売が伸び悩みました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、工場設備投資が大幅に減少したため、ハンガーレールの販売が振るわなかった他、依然として世界的なヒト・モノの流通の回復は鈍く、海外への販売についても低調が続きました。

その結果、売上高は4,853百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は、輸送コストの改善などもあり、236百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、収益の主力であるワンルームマンションは、企業の独身寮や各種学校の学生寮などの需要を得られ、当四半期会計期間におきましても高い入居率で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響は、法人向けテナントについては軽微なものにとどまり、ワンルームマンションでは、学校寮として入居される方々に関する一時的な退去の動向が懸念されましたが、当第2四半期累計期間において影響はありませんでした。

経費面では、老朽化対応への修繕費が増加したものの、入居者の入れ替わりが少なかったため、ハウスクリーニングや仲介等に関する費用が抑えられ、前年同期比で減少いたしました。

その結果、売上高は前年同期とほぼ横ばいの84百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は46百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて549百万円減少し、14,676百万円となりました。これは、電子記録債権等の売上債権が回収されたことで現金及び預金が289百万円増加したものの、債権は742百万円減少し、また、製品等のたな卸資産が52百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ509百万円減少し、2,493百万円となりました。これは、電子記録債務等の仕入債務が300百万円減少したことや前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が100百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ40百万円減少し、12,183百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金の支払い88百万円が生じたが、四半期純利益を94百万円計上したことから利益剰余金が6百万円、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が9百万円増加したものの、自己株式の取得を実施したことで56百万円自己株式が増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は83.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出297百万円があったものの、売上債権の減少による収入742百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて134百万円収入が増加し、506百万円の収入となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出54百万円や無形固定資産の取得による支出6百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて22百万円支出が減少し、71百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出57百万円及び配当金の支払額87百万円により、前年同四半期累計期間に比べて57百万円支出が増加し、144百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ289百万円増加し、3,714百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で2021年2月期の業績予想に関しましては、2020年10月5日に公表しております業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後新型コロナウイルス感染症の状況の変化などから、業績に影響を及ぼす可能性が生じた場合は、改めてお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,160,042	4,449,057
受取手形	588,860	367,427
電子記録債権	1,791,152	1,697,464
売掛金	1,771,363	1,343,511
商品	12,582	16,065
製品	755,039	752,628
原材料	427,893	394,032
仕掛品	299,174	278,959
貯蔵品	34,819	35,046
その他	41,238	41,716
貸倒引当金	△522	△143
流動資産合計	9,881,645	9,375,765
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,673,991	1,624,081
機械及び装置(純額)	490,614	475,229
土地	2,028,303	2,028,303
その他(純額)	171,572	187,738
有形固定資産合計	4,364,481	4,315,352
無形固定資産	53,344	50,874
投資その他の資産		
投資有価証券	624,100	641,755
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	199,135	210,629
繰延税金資産	18,898	—
その他	71,601	69,182
貸倒引当金	△6,650	△6,650
投資その他の資産合計	927,086	934,918
固定資産合計	5,344,913	5,301,145
資産合計	15,226,558	14,676,910

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,434	141,671
電子記録債務	1,387,791	1,165,854
買掛金	464,232	383,633
未払金	143,835	152,530
未払費用	159,206	139,544
未払法人税等	138,019	37,329
賞与引当金	176,555	151,721
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	165,465	104,144
流動負債合計	2,786,541	2,282,429
固定負債		
役員退職慰労引当金	106,275	98,600
繰延税金負債	—	4,794
その他	109,817	107,532
固定負債合計	216,092	210,927
負債合計	3,002,633	2,493,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,338,245	11,344,861
自己株式	△56,097	△113,022
株主資本合計	12,014,070	11,963,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,854	219,793
評価・換算差額等合計	209,854	219,793
純資産合計	12,223,924	12,183,554
負債純資産合計	15,226,558	14,676,910

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	5,131,425	4,938,453
売上原価	3,543,519	3,410,233
売上総利益	1,587,905	1,528,220
販売費及び一般管理費	1,541,500	1,403,169
営業利益	46,405	125,051
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	17,328	16,836
その他	7,242	10,916
営業外収益合計	24,612	27,793
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	12,114	10,811
その他	1,406	1,339
営業外費用合計	13,523	12,153
経常利益	57,495	140,691
税引前四半期純利益	57,495	140,691
法人税、住民税及び事業税	10,462	27,484
法人税等調整額	11,520	18,503
法人税等合計	21,982	45,988
四半期純利益	35,512	94,703

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,495	140,691
減価償却費	153,873	148,292
引当金の増減額(△は減少)	△48,421	△38,887
受取利息及び受取配当金	△17,370	△16,877
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	541,224	742,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	109,413	52,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△397,451	△297,005
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,233	607
その他の負債の増減額(△は減少)	75,817	△77,844
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,867	△37,831
その他	△224	△2,784
小計	444,992	614,115
利息及び配当金の受取額	17,370	16,877
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△90,743	△124,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,617	506,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,284	△54,628
無形固定資産の取得による支出	△9,594	△6,921
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
投資有価証券の取得による支出	△3,470	△2,526
その他	△11,764	△7,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,113	△71,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△57,062
配当金の支払額	△87,793	△87,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,793	△144,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,676	289,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,347	3,425,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,297,024	3,714,057

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	88,088	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	88,087	15.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式75,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が56,925千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が113,022千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,048,031	83,393	5,131,425	—	5,131,425
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,048,031	83,393	5,131,425	—	5,131,425
セグメント利益	203,802	45,854	249,657	△203,251	46,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△203,251千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,853,505	84,948	4,938,453	—	4,938,453
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,853,505	84,948	4,938,453	—	4,938,453
セグメント利益	236,104	46,822	282,927	△157,876	125,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△157,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の感染拡大による当社の事業活動への影響は、当第2四半期累計期間末時点におきましては、限定的な範囲にとどまっております。

当社では、今後も本感染症による影響は限定的な範囲にとどまるものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等に基づいたものであり、不確実性は高く、本感染症の経過状況によっては、上記見積り結果に影響し、翌期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。